



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
 コード番号 4082 URL <https://www.dkkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 井上 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 松本 克己 (TEL) 06-6206-3311
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	23,465	△11.5	2,015	△35.2	2,131	△31.3	1,235	△47.4
2020年3月期	26,518	△3.5	3,110	△26.2	3,102	△28.0	2,348	△24.1

(注) 包括利益 2021年3月期 1,661百万円(△25.5%) 2020年3月期 2,229百万円(△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	50.91	—	4.2	4.0	8.6
2020年3月期	96.90	—	8.4	6.4	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 8百万円 2020年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,256	30,784	53.7	1,244.13
2020年3月期	51,201	29,531	56.6	1,195.97

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,206百万円 2020年3月期 28,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,658	△6,448	2,485	10,561
2020年3月期	4,288	△9,135	5,877	8,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	484	20.6	1.7
2021年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	437	35.4	1.5
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	14,500	61.6	1,450	—	1,550	—	1,050	—
通期	29,200	24.4	3,000	48.8	3,100	45.4	2,100	70.0

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,400,000株	2020年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	120,815株	2020年3月期	156,043株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,265,799株	2020年3月期	24,231,602株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,803	△7.6	2,017	△36.1	2,475	△22.5	1,592	△33.9
2020年3月期	26,850	△3.0	3,157	△23.8	3,194	△27.2	2,410	△21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	65.64		—					
2020年3月期	99.47		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	56,152		31,011		55.2		1,277.29	
2020年3月期	50,911		29,604		58.1		1,221.13	

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,011百万円 2020年3月期 29,604百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 5「2. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営方針及び中長期的な会社の経営戦略	2
(1) 経営方針	2
(2) 中長期的な会社の経営戦略	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営方針及び中長期的な会社の経営戦略

(1) 経営方針

当社グループは、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、更に発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」及び「ステークホルダーの期待に応える」ことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ジルコニウムを中心に、セシウム、希土類等の無機化合物の製造・販売を行っております。2014年3月期から2023年3月期を対象とする中長期経営方針(DK-One Project)では、永続的にジルコニウムのリーディングカンパニーであり続けるために、グローバルなニッチ市場での高シェアポジションの確保、新規開発品による事業領域の拡大を目指しております。

世界の自動車販売台数は2017年をピークに、3年連続で前年割れとなっており、自動車関連業界への依存度が高い当社の売上高も、その影響を受けております。一方で、自動車排ガス規制と燃費規制(温室効果ガス削減)の2つの規制をクリアするために、素材に求められる機能は高度化しており、安定した品質の機能性材料の提供を得意とする当社の優位性は高まっております。また、カーボンニュートラルに向けた各国の政策を背景に、内燃機関搭載車のピークアウト時期が前倒しされるとの見方があるものの、ハイブリッド車の急速な普及を追い風に、当面は当社製品の需要は拡大する見通しです。これらの市場動向を慎重に見極めたうえで、生産能力の増強を図っております。

加えて、燃料電池、二次電池及びファインセラミックス等の用途の売上高は増加しており、自動車排ガス浄化触媒用途に次ぐセグメントへの成長を図るべく、その研究開発活動にも注力しております。

当社グループは、これらの事業活動を通じて、有害化学物質による大気汚染リスクの低減、エネルギー効率の改善、温室効果ガスの削減等の社会的課題の解決に貢献して参ります。

また、長期的に安定したジルコニウム事業を継続するために、原材料の確保は重要課題の1つと考え、ベトナムの連結子会社では、鉍物からジルコニウム中間原料を製造する事業を行っております。現在行っている拡張工事の完了後には、当社グループが必要とするジルコニウム中間原料の約半分を、同社から調達する計画です。

さらに、中国、米国、タイに販売拠点を開設し、グローバルに展開しているお客様へのサービスの向上に取り組んでおります。

(注) 文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

2. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2020年3月期 連結累計期間 実績 (百万円)	2021年3月期 連結業績予想 (百万円) ※1	2021年3月期 連結累計期間 実績 (百万円)	前年 同期比 (%)	達成率 (%) ※1
売上高	26,518	22,900	23,465	△11.5	102.5
触媒	15,700	14,200	14,588	△7.1	102.7
電子材料・酸素センサー	2,991	2,500	2,523	△15.6	101.0
ファインセラミックス	3,157	2,400	2,471	△21.7	103.0
耐火物・ブレーキ	2,910	2,200	2,265	△22.2	103.0
その他	1,759	1,600	1,617	△8.1	101.1
営業利益	3,110	1,700	2,015	△35.2	118.6
経常利益	3,102	1,500	2,131	△31.3	142.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,348	800	1,235	△47.4	154.4

※1 2021年2月9日公表の修正連結業績予想

当連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日)の世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、第1四半期までは景気が大きく後退しましたが、第2四半期以降は先進主要国の財政出動やワクチン接種開始による新型コロナウイルス感染症の収束期待などにより、景気回復の兆しが見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大状況や政策支援の規模が多様であったことにより、国・地域や業種で回復状況に差が生じつつあります。また、半導体不足や世界的な経済活動の急回復に伴う海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱などにより、先行きは不透明感が強く残る状況となっています。一方、カーボンニュートラルに向けた取り組みが各国の政策支援も受けてコロナ禍以前よりも加速しており、関連する素材の市場は活況を帯びています。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、中国では2020年2月、その他の主要な市場では同4月から5月にかけて底を打ち、自動車販売台数は急速な回復が続き、その結果、2020年の世界のライトビークルの販売台数は前年比14%減の77百万台となり、2021年には86百万台まで回復することが見込まれています。

当社グループにおきましては、主力の自動車排ガス浄化触媒材料をはじめとする自動車関連製品の販売を中心に、上半期は新型コロナウイルス感染症拡大の深刻な影響を受けましたが、下半期は自動車販売台数の回復や、海上物流の逼迫を見越した前倒し受注により、想定を上回る売上高となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量が前期比で11.8%減少した影響等により23,465百万円(前期比11.5%減、業績予想22,900百万円に対して達成率102.5%)、営業利益は、上半期の販売数量減少の影響を受け2,015百万円(前期比35.2%減、業績予想1,700百万円に対して達成率118.6%)、経常利益は2,131百万円(前期比31.3%減、業績予想1,500百万円に対して達成率142.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,235百万円(前期比47.4%減、業績予想800百万円に対して達成率154.4%)となりました。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きく落ち込んだ自動車市場が急回復し、当社製品の需要が増加したことにより、第3四半期に引き続き、当第4四半期の売上高も前年同期を大きく上回りました。しかし、第2四半期までに落ち込んだ売上高を補うところまでは及ばず、当連結会計年度では減収となりました。

これらの結果、触媒用途の当連結会計年度の売上高は、14,588百万円(前期比7.1%減、業績予想14,200百万円に対して達成率102.7%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、電子部品業界全体の生産調整の影響を受け、当連結会計年度では減収となりました。

二次電池材料は、韓国における支援策の終了などにより、定置型蓄電池市場で伸び悩み、車載用においても電池の多様化の影響を受けて減収となりました。

酸素センサー材料は、自動車販売市場回復の需要を取り込み、下半期から回復基調にあります。新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ売上高を補いきれず、当連結会計年度では減収となりました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当連結会計年度の売上高は、2,523百万円(前期比15.6%減、業績予想2,500百万円に対して達成率101.0%)となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国の持続可能エネルギー推進政策に加え、コロナ禍においても、電力の持続的な供給が求められるデータセンター、物流センター、官公庁が固体酸化物形燃料電池を導入する動きは引き続き活発で、販売数量は底堅く推移しました。一方で、品種構成の変化に伴う平均販売価格の低下により、前期比で減収となりました。

キッチンセラミックス材料ならびに歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、需要の低迷が続いています。また、産業用構造部材につきましては、電子基板やフェルール等の電子機器向けが好調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ売上高を補うまでには至らず、当連結会計年度では減収となりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当連結会計年度の売上高は、2,471百万円(前期比21.7%減、業績予想2,400百万円に対して達成率103.0%)となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

軽量かつ高強度の高級鋼材を得意とする欧米、日本、韓国の2020年粗鋼生産量は、自動車をはじめとする輸送機器用途の鉄鋼需要の落ち込みを色濃く反映し、マイナス成長となりました。これに伴い、その生産に使用される当社の耐火物材料の需要も減少しました。

ブレーキ材においては、ハイブリッド車の生産比率が高まるにつれ、回生ブレーキの普及によるディスクブレーキの小型化や補修部品の交換需要の減少等により、他の車載製品に比べ回復が鈍化しました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当連結会計年度の売上高は、2,265百万円(前期比22.2%減、業績予想2,200百万円に対して達成率103.0%)となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用は堅調に推移したものの、自動車用は販売台数減少の影響を受け、前期比で減収となりました。セシウムフラックス以外の売上高についても、足元では新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少から回復傾向にあるものの、前期比で減収となりました。

これらの結果、その他用途の当連結会計年度の売上高は、1,617百万円(前期比8.1%減、業績予想1,600百万円に対して達成率101.1%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は56,256百万円で、前連結会計年度末に比べ5,055百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の増加(4,638百万円)、受取手形及び売掛金の増加(1,266百万円)、現金及び預金の増加(1,087百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(1,278百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債は25,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,802百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(3,007百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1,120百万円)、未払法人税等の減少(321百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は30,784百万円で、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(798百万円)、退職給付に係る調整累計額の増加(288百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末56.6%から53.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ1,982百万円増加し、10,561百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は5,658百万円(前期比1,370百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額2,185百万円、減価償却費2,057百万円、税金等調整前当期純利益1,951百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は6,448百万円(前期比2,686百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,886百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は2,485百万円(前期比3,392百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円、長期借入金の返済による支出2,985百万円、配当金の支払額437百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や世界的な半導体不足、海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱など、先行きに不透明感が残るものの、各国の政策支援もあり世界経済は引き続き緩やかな回復が見込まれます。当社グループの主要顧客である自動車業界につきましても販売台数は前期比で大きく回復する見通しです。

以上により、当社グループの2022年3月期通期の連結業績予想は、売上高292億円、営業利益30億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,488,522	9,576,207
受取手形及び売掛金	5,056,773	6,323,651
有価証券	500,000	1,200,000
製品	5,236,106	4,467,949
仕掛品	2,125,207	1,939,520
原材料及び貯蔵品	3,364,163	2,085,693
その他	2,247,887	1,936,970
流動資産合計	27,018,660	27,529,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,952,009	9,147,101
減価償却累計額	△3,798,350	△4,151,178
建物及び構築物(純額)	5,153,659	4,995,923
機械装置及び運搬具	22,899,890	25,767,704
減価償却累計額	△18,534,139	△19,625,794
機械装置及び運搬具(純額)	4,365,750	6,141,909
土地	1,752,062	2,053,501
建設仮勘定	6,445,723	9,292,325
その他	2,690,457	2,746,558
減価償却累計額	△2,130,751	△2,314,695
その他(純額)	559,706	431,863
有形固定資産合計	18,276,902	22,915,523
無形固定資産	1,169,147	1,031,802
投資その他の資産		
投資有価証券	519,928	851,743
関係会社株式	43,000	43,000
長期貸付金	430,858	429,762
退職給付に係る資産	151,888	530,954
繰延税金資産	442,628	279,059
長期前払金	2,447,727	2,447,727
その他	1,192,097	840,278
貸倒引当金	△491,000	△643,000
投資その他の資産合計	4,737,128	4,779,526
固定資産合計	24,183,178	28,726,852
資産合計	51,201,838	56,256,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,835	2,146,863
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,768,586	2,962,657
未払法人税等	550,955	229,663
賞与引当金	303,444	391,014
未払金	874,401	603,060
その他	477,111	756,937
流動負債合計	7,601,334	8,590,195
固定負債		
長期借入金	13,946,250	16,760,093
退職給付に係る負債	1,298	1,395
その他	121,280	121,143
固定負債合計	14,068,828	16,882,631
負債合計	21,670,163	25,472,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,121,672	1,135,934
利益剰余金	27,002,402	27,801,120
自己株式	△57,901	△44,742
株主資本合計	28,853,273	29,679,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174,628	397,782
為替換算調整勘定	114,869	△11,116
退職給付に係る調整累計額	△147,645	140,502
その他の包括利益累計額合計	141,852	527,168
非支配株主持分	536,549	577,437
純資産合計	29,531,675	30,784,018
負債純資産合計	51,201,838	56,256,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,518,686	23,465,922
売上原価	19,014,109	17,113,171
売上総利益	7,504,577	6,352,751
販売費及び一般管理費	4,393,755	4,336,968
営業利益	3,110,821	2,015,782
営業外収益		
受取利息	73,978	69,066
受取配当金	16,619	14,211
仕入割引	25,242	13,999
持分法による投資利益	—	8,690
受取保険金	6,740	27,960
助成金収入	16,695	10,628
補助金収入	—	32,773
その他	57,673	28,797
営業外収益合計	196,951	206,127
営業外費用		
支払利息	41,294	53,881
為替差損	99,993	28,310
持分法による投資損失	17,108	—
支払手数料	30,000	—
その他	16,637	8,134
営業外費用合計	205,033	90,326
経常利益	3,102,739	2,131,584
特別利益		
補助金収入	714,000	—
特別利益合計	714,000	—
特別損失		
固定資産除却損	36,728	28,171
貸倒引当金繰入額	491,000	152,000
特別損失合計	527,728	180,171
税金等調整前当期純利益	3,289,011	1,951,413
法人税、住民税及び事業税	1,159,898	738,774
法人税等調整額	△235,341	△61,980
法人税等合計	924,557	676,793
当期純利益	2,364,453	1,274,620
非支配株主に帰属する当期純利益	16,320	39,226
親会社株主に帰属する当期純利益	2,348,133	1,235,393

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,364,453	1,274,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,932	223,153
為替換算調整勘定	3,281	△124,324
退職給付に係る調整額	△122,915	288,148
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	△134,566	386,977
包括利益	2,229,887	1,661,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,215,271	1,620,709
非支配株主に係る包括利益	14,615	40,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,104,864	25,114,615	△70,089	26,936,490
当期変動額					
剰余金の配当			△460,345		△460,345
親会社株主に帰属する当期純利益			2,348,133		2,348,133
自己株式の取得					—
自己株式の処分		16,807		12,188	28,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,807	1,887,787	12,188	1,916,783
当期末残高	787,100	1,121,672	27,002,402	△57,901	28,853,273

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	189,561	109,882	△24,730	274,713	54,010	27,265,214
当期変動額						
剰余金の配当						△460,345
親会社株主に帰属する当期純利益						2,348,133
自己株式の取得						—
自己株式の処分						28,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,932	4,986	△122,915	△132,861	482,539	349,678
当期変動額合計	△14,932	4,986	△122,915	△132,861	482,539	2,266,461
当期末残高	174,628	114,869	△147,645	141,852	536,549	29,531,675

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	787,100	1,121,672	27,002,402	△57,901	28,853,273
当期変動額					
剰余金の配当			△436,675		△436,675
親会社株主に帰属する当期純利益			1,235,393		1,235,393
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		14,262		13,199	27,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,262	798,717	13,158	826,138
当期末残高	787,100	1,135,934	27,801,120	△44,742	29,679,412

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	174,628	114,869	△147,645	141,852	536,549	29,531,675
当期変動額						
剰余金の配当						△436,675
親会社株主に帰属する当期純利益						1,235,393
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						27,461
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223,153	△125,985	288,148	385,316	40,887	426,204
当期変動額合計	223,153	△125,985	288,148	385,316	40,887	1,252,342
当期末残高	397,782	△11,116	140,502	527,168	577,437	30,784,018

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,289,011	1,951,413
減価償却費	2,217,892	2,057,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,489	87,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	491,000	152,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57,706	△29,512
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	262	172
受取利息及び受取配当金	△90,598	△83,277
支払利息	41,294	53,881
為替差損益(△は益)	23,502	△23,708
補助金収入	△714,000	△32,773
持分法による投資損益(△は益)	17,108	△8,690
売上債権の増減額(△は増加)	255,972	△1,045,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	364,468	2,185,517
未払又は未収消費税等の増減額	24,259	401,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△383,956	1,241,051
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△269,537	75,494
その他	291,516	△312,629
小計	5,537,978	6,670,469
利息及び配当金の受取額	90,548	83,261
利息の支払額	△42,546	△54,160
法人税等の支払額	△1,297,757	△1,040,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,288,222	5,658,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,010	△345,000
定期預金の払戻による収入	—	522,100
有形固定資産の取得による支出	△8,358,708	△6,886,206
無形固定資産の取得による支出	△242,665	△129,296
長期前払費用の取得による支出	△95,382	△23,274
投資有価証券の取得による支出	△9,867	△10,267
貸付けによる支出	△42,600	△21,000
貸付金の回収による収入	1,356	2,505
補助金の受取額	—	432,773
その他	22,512	8,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,135,365	△6,448,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	△91,906
長期借入れによる収入	8,100,000	6,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,630,074	△2,985,157
非支配株主からの払込みによる収入	467,923	—
自己株式の取得による支出	—	△41
配当金の支払額	△460,060	△437,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,877,788	2,485,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,278	287,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,062,923	1,982,655
現金及び現金同等物の期首残高	7,515,588	8,578,512
現金及び現金同等物の期末残高	8,578,512	10,561,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、化学工業製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195.97円	1,244.13円
1株当たり当期純利益	96.90円	50.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,531,675	30,784,018
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	536,549	577,437
(うち非支配株主持分(千円))	(536,549)	(577,437)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,995,125	30,206,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,243,957	24,279,185

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,348,133	1,235,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,348,133	1,235,393
期中平均株式数(株)	24,231,602	24,265,799

(重要な後発事象)

該当事項はありません。